

## 【表紙】

|            |                                      |
|------------|--------------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                              |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                       |
| 【提出先】      | 関東財務局長                               |
| 【提出日】      | 平成25年6月27日                           |
| 【事業年度】     | 第67期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）          |
| 【会社名】      | 杉田エース株式会社                            |
| 【英訳名】      | SUGITA ACE CO.,LTD.                  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 杉田 裕介                        |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都墨田区緑二丁目14番15号                     |
| 【電話番号】     | 03(3633)5150                         |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦             |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区緑二丁目14番15号                     |
| 【電話番号】     | 03(3633)5150                         |
| 【事務連絡者氏名】  | 常務取締役コーポレートスタッフ部門長 横井 雅彦             |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所<br>(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                 | 第63期<br>平成21年3月 | 第64期<br>平成22年3月 | 第65期<br>平成23年3月 | 第66期<br>平成24年3月 | 第67期<br>平成25年3月 |
|----------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円)                  | -               | -               | -               | -               | 45,893          |
| 経常利益 (百万円)                 | -               | -               | -               | -               | 798             |
| 当期純利益 (百万円)                | -               | -               | -               | -               | 547             |
| 包括利益 (百万円)                 | -               | -               | -               | -               | 581             |
| 純資産額 (百万円)                 | -               | -               | -               | -               | 7,291           |
| 総資産額 (百万円)                 | -               | -               | -               | -               | 25,925          |
| 1株当たり純資産額 (円)              | -               | -               | -               | -               | 1,350.68        |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)           | -               | -               | -               | -               | 101.99          |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)    | -               | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率 (%)                 | -               | -               | -               | -               | 28.0            |
| 自己資本利益率 (%)                | -               | -               | -               | -               | -               |
| 株価収益率 (倍)                  | -               | -               | -               | -               | 5.1             |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | -               | -               | -               | -               | 394             |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | -               | -               | -               | -               | 319             |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円) | -               | -               | -               | -               | 383             |
| 現金及び現金同等物の期<br>末残高 (百万円)   | -               | -               | -               | -               | 1,705           |
| 従業員数 (人)                   | -               | -               | -               | -               | 411             |
| [外、平均臨時雇用者数]               | [-]             | [-]             | [-]             | [-]             | [149]           |

- (注) 1. 第67期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。  
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。  
3. 第67期潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                           | 第63期<br>平成21年3月 | 第64期<br>平成22年3月 | 第65期<br>平成23年3月 | 第66期<br>平成24年3月 | 第67期<br>平成25年3月 |
|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (百万円)                            | 41,727          | 36,594          | 37,424          | 41,907          | 45,117          |
| 経常利益又は経常損失<br>( ) (百万円)              | 351             | 29              | 315             | 747             | 761             |
| 当期純利益又は当期純損<br>失( ) (百万円)            | 1,115           | 60              | 313             | 608             | 488             |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益 (百万円)            | -               | -               | -               | -               | -               |
| 資本金 (百万円)                            | 697             | 697             | 697             | 697             | 697             |
| 発行済株式総数 (千株)                         | 5,374           | 5,374           | 5,374           | 5,374           | 5,374           |
| 純資産額 (百万円)                           | 5,793           | 5,870           | 6,162           | 6,750           | 7,186           |
| 総資産額 (百万円)                           | 22,420          | 20,431          | 21,543          | 24,002          | 25,465          |
| 1株当たり純資産額 (円)                        | 1,078.96        | 1,093.40        | 1,147.97        | 1,257.76        | 1,339.20        |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配<br>当額) (円)   | 7.50<br>(-)     | 4.00<br>(-)     | 7.00<br>(-)     | 15.00<br>(-)    | 18.00<br>(-)    |
| 1株当たり当期純利益金<br>額又は当期純損失金額<br>( ) (円) | 207.65          | 11.36           | 58.48           | 113.39          | 90.94           |
| 潜在株式調整後1株当た<br>り当期純利益金額 (円)          | -               | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率 (%)                           | 25.8            | 28.7            | 28.6            | 28.1            | 28.2            |
| 自己資本利益率 (%)                          | 17.3            | 1.0             | 5.2             | 9.4             | 7.0             |
| 株価収益率 (倍)                            | 1.4             | 37.9            | 8.0             | 3.7             | 5.7             |
| 配当性向 (%)                             | -               | 35.2            | 12.0            | 13.2            | 19.8            |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)           | 817             | 559             | 546             | 139             | -               |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)           | 161             | 215             | 87              | 138             | -               |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (百万円)           | 377             | 215             | 523             | 43              | -               |
| 現金及び現金同等物の期<br>末残高 (百万円)             | 1,308           | 1,179           | 1,290           | 1,247           | -               |
| 従業員数 (人)                             | 405             | 402             | 388             | 377             | 375             |
| [外、平均臨時雇用者数]                         | [105]           | [101]           | [104]           | [116]           | [144]           |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第67期より連結財務諸表を作成しているため、第67期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。なお、第63期から第66期までは持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第64期から第67期は、潜在株式が存在しないため、また、第63期は、1株当たり当期純損失金額が計上されており、かつ、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 昭和23年9月  | 錠前及び建築金物の販売を目的として、東京都葛飾区本田浜江町341番地に株式会社杉田金属を設立                                |
| 昭和36年4月  | 東京都墨田区緑町二丁目4番地に本社社屋を新設し、本社を移転   |
| 昭和42年5月  | 大阪府東大阪市に大阪営業所（現近畿支店）を設置   |
| 昭和43年3月  | 北海道札幌市に札幌出張所（現札幌支店）を設置  |
| 昭和43年4月  | 愛知県名古屋市内に名古屋営業所（現中部支店）を設置   |
| 昭和43年4月  | 宮城県仙台市に仙台営業所（現東北支店）を設置  |
| 昭和45年4月  | 特定需要家向けに、O E M商品の取扱を開始  |
| 昭和45年9月  | コンピューターによる販売管理を実施   |
| 昭和49年2月  | エース建築金物総合カタログを発刊  |
| 昭和49年2月  | 営業活動の中心として提案営業を開始   |
| 昭和49年4月  | 千葉県千葉市に千葉配送センター（現千葉流通センター）を設置   |
| 昭和49年12月 | ホームセンター第一号店オープンに合せD I Yルートへの販売を開始   |
| 昭和51年4月  | 埼玉県岩槻市に埼玉営業所（現北関東支店）を設置   |
| 昭和53年5月  | 東京都墨田区に東京営業所（現東関東支店）を設置   |
| 昭和55年4月  | 福岡県福岡市に福岡営業所（現九州支店）を設置  |
| 昭和56年6月  | 主力商品メールボックスの取扱開始  |
| 昭和58年6月  | 埼玉県越谷市にD I Y事業部（現直需営業部）を設置  |
| 昭和59年5月  | 杉田エース株式会社に商号を変更   |
| 平成元年3月   | 埼玉県川越市に埼玉流通センターを設置  |
| 平成元年3月   | 埼玉県川越市に埼玉営業所（現北関東支店）を移転   |
| 平成2年3月   | 千葉流通センター敷地内に購買部（現購買グループ）及び事務企画部（現経理グループ業務チーム）を設置                              |
| 平成5年2月   | 埼玉県大宮市（現さいたま市）にD I Y事業部（現直需営業部）を移転  |
| 平成8年9月   | 東京都墨田区両国三丁目25番5号に本社事務所を移転   |
| 平成11年4月  | 沖縄県浦添市に沖縄営業所（現沖縄支店）を設置  |
| 平成12年2月  | 日本証券業協会に株式を店頭登録   |
| 平成14年4月  | 大阪府東大阪市に大阪流通センターを設置   |
| 平成14年4月  | 大阪府東大阪市に新大阪営業所を統合して大阪支店（現近畿支店）を移転   |
| 平成16年10月 | 沖縄県那覇市に沖縄営業所（現沖縄支店）を移転  |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場  |
| 平成17年5月  | 福岡県福岡市に福岡支店（現九州支店）を新築し移転  |
| 平成18年10月 | 東京都墨田区に「本店ビル」建替え・竣工   |
| 平成22年4月  | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（現 大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード））に上場 |
| 平成24年1月  | 宮城県仙台市に東北支店・仙台流通センターを建替え・設置   |
| 平成24年9月  | 株式会社トクダ（平成24年11月にトクダエース株式会社に商号変更）の株式を取得し、連結子会社とする                             |
| 平成24年11月 | 株式会社マシモ（平成24年11月にマシモエース株式会社に商号変更）の株式を取得し、連結子会社とする                             |

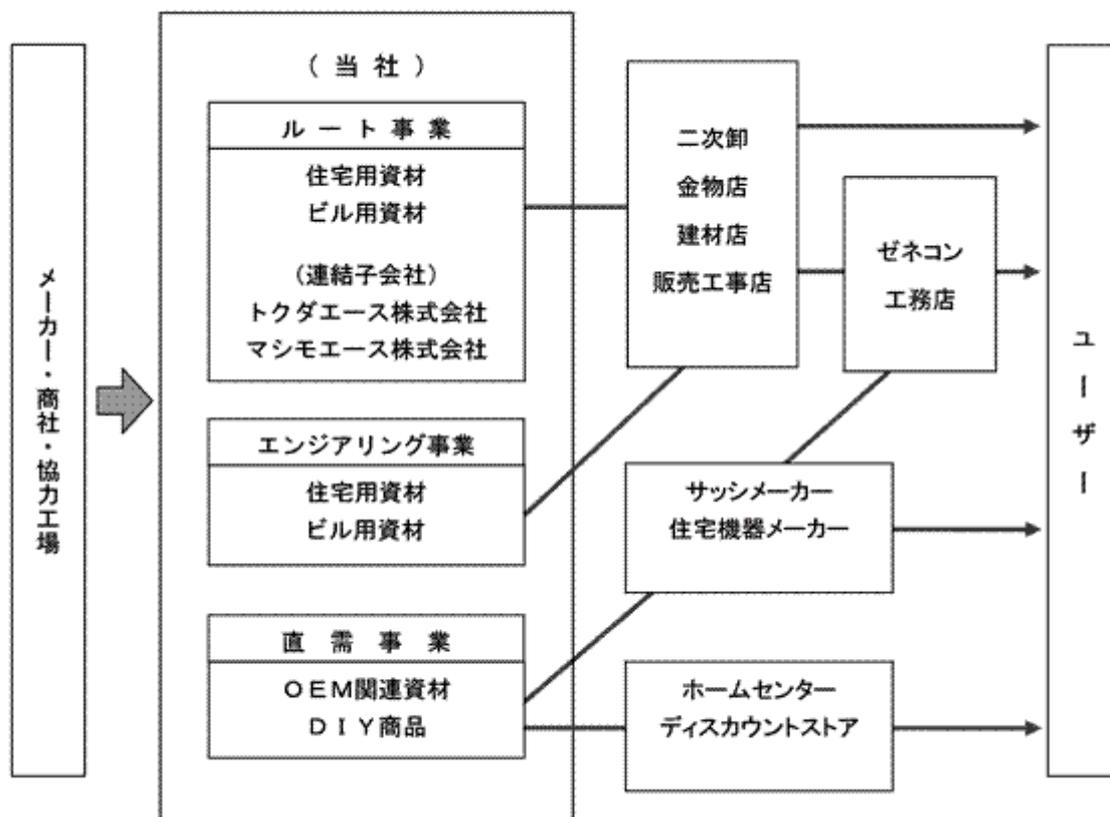
### 3【事業の内容】

当社及び子会社（以下「当社グループ」）は、建築金物、建築関連資材の販売を行っております。

当社グループでは、事業を販売経路及び取扱商品を勘案し、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の三つのセグメントに区分しております。それぞれのセグメントにおける事業内容は次のとおりであります。

- (1) ルート事業 住宅用資材及びビル用資材を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。
- (2) エンジニアリング事業 住宅用資材及びビル用資材を、金物店・建材店・販売工事店等へ販売しております。
- (3) 直需事業 D I Y商品をホームセンター及びディスカウントストアに販売しております。また、O E M関連資材をサッシメーカー及び住設機器メーカーに販売しております。

以上述べた事項を図によって示すと次のとおりであります。



当社グループが販売を行っている建築金物、建築関連資材の主要な取扱い商品は次のとおりであります。

| 商品区分      | 主要商品群  |
|-----------|--|
| 住宅用資材     | 建具商品（錠前、丁番等）、マンション・住宅用商品（ポスト、物干金物等）、インテリア商品（カーテンレール、ブラインド等）、建設副資材（ステンレスパイプ等） |
| ビル用資材     | ビル用商品（アルミ製屋上・ベランダ手すり等）、福祉商品（バリアフリー向け商品等）、景観商品（エクステリア商品、車止め等）                 |
| O E M関連資材 | 特定需要家向け相手先O E M商品  |
| D I Y商品   | D I Y用品(日曜大工用品等)   |

#### 4【関係会社の状況】

当社の「子会社」は次のとおりであります。

| 名称            | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の所有割合<br>(%) | 関係内容           |
|---------------|--------|--------------|---------|-----------------|----------------|
| トクダエース株式会社    | 東京都荒川区 | 20           | 建具卸売    | 100.00          | 資金の貸付<br>役員の兼任 |
| マシモエース株式会社(注) | 東京都台東区 | 72           | 建具卸売    | 80.00           | 資金の貸付<br>役員の兼任 |

(注) 特定子会社に該当しております。

当社の「その他の関係会社」は次のとおりであります。

| 名称       | 住所     | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の被所有割合<br>(%) | 関係内容                        |
|----------|--------|--------------|---------|------------------|-----------------------------|
| 有限会社杉田商事 | 東京都墨田区 | 100          | 貸室業     | 13.02<br>〔19.03〕 | 当社との取引関係はありませんが、役員の兼任があります。 |

(注) 議決権の被所有割合の〔 〕内は同社の緊密な者又は同意している者による被所有割合で外数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称   | 従業員数(人) |       |
|------------|---------|-------|
| ルート事業      | 247     | (58)  |
| エンジニアリング事業 | 29      | (3)   |
| 直需事業       | 37      | (43)  |
| 全社(共通)     | 98      | (45)  |
| 合計         | 411     | (149) |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称   | 従業員数(人) |       |
|------------|---------|-------|
| ルート事業      | 211     | (53)  |
| エンジニアリング事業 | 29      | (3)   |
| 直需事業       | 37      | (43)  |
| 全社(共通)     | 98      | (45)  |
| 合計         | 375     | (144) |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成25年3月31日現在

| 従業員数(人)  | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|----------|---------|-----------|-----------|
| 375(144) | 41.6    | 14.8      | 5,549,237 |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による緩やかな景気回復の動きが見られましたものの、海外経済の停滞もあり、先行き不透明な足踏み状態が続きましたが、政権交代に伴い、大胆な経済財政運営に対する期待感から、極端な円高の修正、株価回復の動きが見え始めました。

住宅建設関連市場におきましては、低金利、エネルギー問題への関心の高まりのほか、消費税増税を見据えた様々な税制改正の動き等を睨んで、新設住宅着工数は緩やかな回復の動きを見せることとなりました。

このような状況の中、建築金物、建築資材卸売業者のトクダエース株式会社及びマシモエース株式会社を連結子会社とし、当社グループの事業領域の一層の拡大と相乗効果の実現を図って参りました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高45,893百万円、営業利益654百万円、経常利益798百万円、当期純利益547百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前年同期との比較分析は行っておりません。以下セグメント別の状況においても同様であります。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

| 商品区分           | ルート事業  | エンジニアリング事業 | 直需事業  | 計      | 構成比    |
|----------------|--------|------------|-------|--------|--------|
| 住宅用資材(百万円)     | 17,021 | 1,456      | -     | 18,477 | 40.3%  |
| ビル用資材(百万円)     | 18,404 | 2,121      | -     | 20,525 | 44.7%  |
| D I Y商品(百万円)   | -      | -          | 2,671 | 2,671  | 5.8%   |
| O E M関連資材(百万円) | -      | -          | 1,578 | 1,578  | 3.4%   |
| その他(百万円)       | 2,305  | 333        | -     | 2,639  | 5.8%   |
| 合計(百万円)        | 37,731 | 3,911      | 4,250 | 45,893 | 100.0% |

#### ルート事業(住宅用資材・ビル用資材・その他)

住宅用資材は、錠前及びドアクローザー関連が伸長した建具商品、ポスト及びタラップ関連商品が伸長したマンション住宅商品、カーテンレール及び面積商品等が伸長したインテリア商品、土のう及び金属材料等が伸長した建設副資材が、それぞれ好調に推移し、売上高は17,021百万円となりました。

ビル用資材は、窓廻り及び外装商品等が伸長したビル用商品、階段廻り商品が伸長した福祉商品及び、エクステリア商品が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は18,404百万円となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は37,731百万円となりました。

#### エンジニアリング事業(住宅用資材・ビル用資材・その他)

住宅用資材は、錠前及びドアクローザー関連が伸長した建具商品、物干・換気口関連商品が伸長したマンション住宅用商品及び、カーテンレール等が伸長したインテリア商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は1,456百万円となりました。

ビル用資材は、屋上ベランダ及び防災用品等が好調であったビル用商品、エクステリア商品が好調であった景観商品がそれぞれ伸長しましたが、福祉商品がやや低調に推移し、売上高は2,121百万円となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は3,911百万円となりました。

#### 直需事業(D I Y商品・O E M関連資材)

D I Y商品は、地震・火災関連商品が落ち着きを見せ、ほぼ震災前の需要に戻りましたが、ホームセンター及び建材センター向けの住宅金物、金属素材商品が伸長し、売上高は2,671百万円となりました。

O E M関連資材は、ハウスメーカー向けのO E M製品及び自社製品であるエスウッドが好調に推移し、売上高は1,578百万円となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は4,250百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは394百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益814百万円、売上債権の増加 422百万円、たな卸資産の増加 346百万円、仕入債務の増加333百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは 319百万円となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出 264百万円、連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出 106百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは 383百万円となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入900百万円、長期借入金の返済による支出 431百万円、配当金の支払額 80百万円です。

2【商品仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、当連結会計年度は、連結初年度に当たるため、前年同期との比較は行っておりません。

| セグメントの名称        | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|---|----------|
| ルート事業(百万円)      | 32,616                                      | -        |
| エンジニアリング事業(百万円) | 2,935                                       | -        |
| 直需事業(百万円)       | 3,381                                       | -        |
| 合計(百万円)         | 38,933                                      | -        |

(注) 1. 金額は実際仕入価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。なお、当連結会計年度は、連結初年度に当たるため、前年同期との比較は行っておりません。

| セグメントの名称        | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) | 前年同期比(%) |
|-----------------|---|----------|
| ルート事業(百万円)      | 37,731                                      | -        |
| エンジニアリング事業(百万円) | 3,911                                       | -        |
| 直需事業(百万円)       | 4,250                                       | -        |
| 合計(百万円)         | 45,893                                      | -        |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上に該当する販売先はなく、相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合の記載は省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、海外景気の下振れリスクにより当面一部に弱さが残るものの、日銀の大胆な金融緩和の推進等を背景にプラス材料が多く、次第に景気回復に向かうことが期待されます。

当業界におきましても、東日本大震災からの復興を前進させる政府政策により、復興需要が引き続き堅調に推移するものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは復興需要に迅速、的確に対応することはもとより、新たに大宮営業所、姫路営業所を新設し、機動性を持って顧客ニーズに対応し、住宅・マンションだけでなく、それ以外の商業施設、公共施設への市場開拓強化を図り、また施工サービスにも力を入れ、一層の収益向上を目指す所存であります。

当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高50,254百万円、営業利益882百万円、経常利益984百万円、当期純利益576百万円を見込んでおります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

業績等の変動要因について

(ルート事業及びエンジニアリング事業)

金物店及び販売工事店等に住宅用資材・ビル用資材を販売しておりますが、住宅着工戸数(特にマンション等の集合住宅)の大幅な減少により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

(直需事業)

ホームセンター及びディスカウントストア等にDIY商品を販売しておりますが、個人消費の動向や季節的要因により、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

特定需要家向けに相手先OEM商品を継続的に販売しておりますが、相手先の生産動向(生産調整・生産拠点の海外移転等)によっては、当事業の業績に影響が及ぶ可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動では、デザイン面にも重点をおきながら、新商品・新技術の開発と既存商品の改良を行っております。当社グループの研究開発活動は、ルート事業が中心で、必要に応じてエンジニアリング事業、直需事業へ商品を転用しております。そのため、研究開発費は主にルート事業に関するものであります。

当連結会計年度における主な研究開発活動の概要と成果は、次のとおりであります。

バリアフリー関連の主力商品であります「ラクオス」は内・外どちらからでも押して開けられる機能を備えた自閉タイプの折れ扉です。これまでの「ラクオス」に「プッシュハンドル錠PSQ」の機能を追加しました。

これは、押し板部分が角型のスマートなデザインの錠前で、手の平を添えて押すという軽い動きでラッチを解除できる機能があります。握力の弱い高齢者や、車椅子使用者等に配慮した商品です。「ラクオス(両面開き扉)」のメリットを最大限に引き出すことを可能にした、押して開ける錠前です。

また、高層マンション、集合住宅向けの室内物干し「室内用サンウイング」に、従来からある200タイプ(長さ200ミリ)に加えて400タイプ(長さ400ミリ)をラインナップ追加しました。

アームを長くすることにより、干せる量を増やせることはもとより、洗濯物を掛けていない未使用時には、自閉機能により、ゆっくりとしたスピードでアームがケースに収納される商品です。

なお、平成25年3月31日現在の開発担当人員は6名であり、当連結会計年度に支出した研究開発費は91百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、連結事業年度末における資産、負債の報告数値及び収益、費用の報告数値に影響を与える見積り、判断及び仮定を必要としております。当社グループは連結財務諸表作成の基礎となる見積り、判断及び仮定を過去の経験や状況に応じて、合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。しかしながら、これらの見積り、判断及び仮定は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況」をご参照ください。

本書提出日現在において、見積り、判断及び仮定により当社グループの連結財務諸表に特に重要な影響を及ぼすと考えている項目は次のとおりであります。

#### ・貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先の支払能力の悪化により追加の引当金が必要になる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

#### 売上高及び売上総利益

売上高は、45,893百万円となりました。ルート事業で大きく売上を伸ばしたことによるものです。売上総利益は、6,472百万円となりました。この結果、売上総利益率は、14.1%となりました。

#### 営業利益及び経常利益

営業利益は、654百万円となりました。この結果、売上高営業利益率は、1.4%となりました。

経常利益は、798百万円となりました。この結果、売上高経常利益率は、1.7%となりました。

#### 当期純利益

当期純利益は、547百万円となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は101.99円となりました。

なお、当連結会計年度は、連結初年度にあたるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、20,632百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金15,239百万円によるものです。

固定資産は、5,293百万円となりました。これは主に、土地2,080百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の総資産は、25,925百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、16,890百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金15,200百万円によるものです。

固定負債は、1,743百万円となりました。これは主に、長期借入金873百万円によるものです。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、18,634百万円となりました。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、7,291百万円となりました。この結果、総資産に占める自己資本比率は28.0%となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末との増減の状況等は記載しておりません。

### (4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

当社は、国内に10か所の支店、5か所の営業部を有している他、流通センター5か所を設けております。  
以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成25年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)          | セグメントの名称             | 設備の内容      | 帳簿価額(百万円)   |                     |                   |     | 従業員数<br>(人) |
|------------------------|----------------------|------------|-------------|---------------------|-------------------|-----|-------------|
|                        |                      |            | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び車両<br>運搬具 | 土地<br>(面積㎡)       | その他 |             |
| 本社<br>(東京都墨田区)         | その他                  | 統括業務<br>施設 | 391         | 1                   | 145<br>(1,152.62) | 32  | 570<br>(14) |
| 千葉流通センター<br>(千葉市美浜区)   | ルート事業・エン<br>지니어リング事業 | 物流施設       | 201         | 6                   | 194<br>(6,125.00) | 4   | 407<br>(18) |
| 埼玉流通センター<br>(埼玉県川越市)   | ルート事業・エン<br>지니어リング事業 | 物流施設       | 58          | 9                   | 357<br>(2,479.34) | 1   | 426<br>(5)  |
| 大阪流通センター<br>(大阪府東大阪市)  | ルート事業・エン<br>지니어リング事業 | 物流施設       | 159         | 3                   | 500<br>(2,164.89) | 1   | 666<br>(4)  |
| 大宮流通センター<br>(さいたま市見沼区) | 直需事業                 | 物流施設       | 323         | 0                   | -                 | 2   | 325<br>(36) |
| 仙台流通センター<br>(仙台市若林区)   | ルート事業                | 物流施設       | 214         | 0                   | 38<br>(990.34)    | 2   | 256<br>(2)  |
| 東関東支店ほか9支<br>店         | ルート事業                | 販売施設       | 152         | 1                   | 701<br>(6,251.99) | 18  | 873<br>(53) |
| 量販営業部ほか4営<br>業部        | エンジニアリング<br>事業・直需事業  | 販売施設       | -           | -                   | -                 | 12  | 12<br>(12)  |

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数については( )内に年間平均人員を外書きしております。  
3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

| 名称    | 台数 | リース期間<br>(年) | 年間リース料<br>(百万円) | リース契約残高<br>(百万円) |
|-------|----|--------------|-----------------|------------------|
| 車両運搬具 | 4台 | 5            | 2               | -                |

(注) 所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース物件であります。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

| 会社名            | 事業所名<br>(所在地)  | セグメント<br>の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円)   |                  |     |     | 従業員数<br>(人) |
|----------------|----------------|--------------|-------|-------------|------------------|-----|-----|-------------|
|                |                |              |       | 建物及び構<br>築物 | 土地<br>(面積㎡)      | その他 | 合計  |             |
| トクダエース<br>株式会社 | 本社<br>(東京都荒川区) | ルート事業        | 販売施設  | 0           | 25<br>(26.45)    | 0   | 25  | 9           |
| マシモエース<br>株式会社 | 本社<br>(東京都台東区) | ルート事業        | 販売施設  | 62          | 73<br>(2,006.87) | 14  | 150 | 27          |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数（株） |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,490,000  |
| 計    | 19,490,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>（株）<br>（平成25年3月31日） | 提出日現在発行数<br>（株）<br>（平成25年6月27日） | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容  |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 5,374,000                         | 5,374,000                       | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>（スタンダード）      | 権利内容に何ら限定のない当<br>社における標準となる株式<br>単元株式数 1,000株 |
| 計    | 5,374,000                         | 5,374,000                       |                                    |   |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式総<br>数増減数<br>（千株） | 発行済株式総<br>数残高<br>（千株） | 資本金増減額<br>（百万円） | 資本金残高<br>（百万円） | 資本準備金増<br>減額<br>（百万円） | 資本準備金残<br>高<br>（百万円） |
|------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成12年2月18日 | 500                    | 5,374                 | 96              | 697            | 186                   | 409                  |

（注）一般公募により新株500千株を発行価格600円にて発行しております。なお、このうち資本組入額は1株192円であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） |      |              |            |       |    |           | 計      | 単元未満<br>株式の状<br>況（株） |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体   | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |    | 個人その<br>他 |        |                      |
|                 |                      |      |              |            | 個人以外  | 個人 |           |        |                      |
| 株主数（人）          | -                    | 2    | 1            | 69         | 3     | -  | 300       | 375    | -                    |
| 所有株式数<br>（単元）   | -                    | 285  | 1            | 1,832      | 28    | -  | 3,221     | 5,367  | 7,000                |
| 所有株式数の<br>割合（%） | -                    | 5.31 | 0.02         | 34.14      | 0.52  | -  | 60.02     | 100.00 | -                    |

（注）自己株式7,687株は、「個人その他」に7単元及び「単元未満株式の状況」に687株を含めて記載しております。  
なお、株主名簿記載上の自己株式数と、期末日現在の実質的な所有株式数は一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称         | 住所                | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|----------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 杉田 直良          | 東京都新宿区            | 981           | 18.25                          |
| 有限会社杉田商事       | 東京都墨田区緑2-14-15    | 698           | 12.98                          |
| 杉田エース従業員持株会    | 東京都墨田区緑2-14-15    | 428           | 7.96                           |
| 杉田 正吉          | 東京都葛飾区            | 252           | 4.68                           |
| 東京中小企業投資育成株式会社 | 東京都渋谷区渋谷3-29-22   | 198           | 3.69                           |
| 株式会社三井住友銀行     | 東京都千代田区丸の内1-1-2   | 195           | 3.62                           |
| 杉田エース共栄会       | 東京都墨田区緑2-14-15    | 184           | 3.42                           |
| 株式会社キョーワナスタ    | 東京都中央区日本橋富沢町12-16 | 140           | 2.60                           |
| 株式会社ダイケン       | 大阪府大阪市淀川区新高2-7-13 | 110           | 2.04                           |
| 杉田 裕介          | 東京都新宿区            | 100           | 1.86                           |
| 計              |                   | 3,286         | 61.16                          |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容  |
|----------------|----------------|----------|---|
| 無議決権株式         | -              | -        | -   |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -   |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -   |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 7,000     | -        | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式<br>単元株式数 1,000株 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 5,360,000 | 5,360    | 同上  |
| 単元未満株式         | 普通株式 7,000     | -        | 同上  |
| 発行済株式総数        | 5,374,000      | -        | -   |
| 総株主の議決権        | -              | 5,360    | -   |

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。  
2. 「単元未満株式」の株式数の株式欄には、当社所有の自己株式が687株含まれています。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称            | 所有者の住所               | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式)<br>杉田エース株式会社 | 東京都墨田区緑二<br>丁目14番15号 | 7,000            | -                | 7,000           | 0.13                           |
| 計                     |                      | 7,000            | -                | 7,000           | 0.13                           |

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 798    | 424,536  |
| 当期間における取得自己株式   | -      | -        |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度  |            | 当期間    |            |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
|                             | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -      | -          | -      | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -      | -          | -      | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -      | -          | -      | -          |
| その他<br>( - )                | -      | -          | -      | -          |
| 保有自己株式数                     | 7,687  | -          | 7,687  | -          |

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、継続的かつ安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、年1回の期末配当のほか、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。なお、当事業年度は中間配当についての取締役会決議を行っておりません。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり18円の期末配当を実施することを決定しました。

また、当社は内部留保の充実も重要な経営の課題であると考え、その用途につきましては、高品質な商品・サービスの開発・提供や設備基盤整備等への投資に充当し、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図ってまいりたいと考えております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                | 配当金の総額(百万円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------------|-------------|-------------|
| 平成25年5月14日<br>取締役会決議 | 96          | 18.00       |

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次<br>決算年月 | 第63期<br>平成21年3月 | 第64期<br>平成22年3月 | 第65期<br>平成23年3月 | 第66期<br>平成24年3月 | 第67期<br>平成25年3月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円)      | 504             | 440             | 482             | 510             | 559             |
| 最低(円)      | 261             | 265             | 355             | 304             | 379             |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成24年10月 | 11月 | 12月 | 平成25年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 471      | 455 | 450 | 559     | 535 | 550 |
| 最低(円) | 433      | 434 | 440 | 440     | 491 | 520 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名          | 職名                    | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|-----------------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>会長 |                       | 杉田 直良 | 昭和23年6月7日生  | 昭和46年4月 中山福株式会社入社<br>昭和48年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式<br>会社)入社<br>昭和54年3月 当社取締役貿易部長<br>昭和59年4月 当社常務取締役営業本部長<br>昭和59年9月 当社取締役副社長<br>昭和62年9月 当社代表取締役社長<br>平成24年4月 当社代表取締役会長(現任)  | (注)3 | 981           |
| 代表取締役<br>社長 |                       | 杉田 裕介 | 昭和49年5月19日生 | 平成10年4月 株式会社キョーワナスタ入社<br>平成12年6月 杉田エース株式会社入社<br>平成16年6月 当社取締役開発部長兼西日本営業本部<br>副本部長<br>平成19年4月 当社常務取締役営業統括本部副本部長<br>平成22年4月 当社取締役副社長<br>平成23年4月 当社代表取締役副社長<br>平成24年4月 当社代表取締役社長(現任)   | (注)3 | 100           |
| 専務取締役       | 営業本部長                 | 中尾 純  | 昭和24年4月28日生 | 昭和47年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式<br>会社)入社<br>平成3年4月 当社取締役西日本営業本部長兼西日本<br>営業部長兼大阪支店長<br>平成13年4月 当社取締役商品本部長<br>平成16年4月 当社常務取締役商品本部長<br>平成20年4月 当社常務取締役東日本営業本部長<br>平成22年4月 当社常務取締役営業本部長<br>平成24年4月 当社専務取締役営業本部長(現任)                                 | (注)3 | 34            |
| 常務取締役       | コーポレー<br>トスタッフ<br>部門長 | 横井 雅彦 | 昭和22年10月4日生 | 昭和41年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住<br>友銀行)入行<br>平成12年11月 当社営業統括本部付部長<br>平成13年6月 当社取締役東日本営業本部副本部長兼<br>関東第三営業部長兼埼玉支店長<br>平成15年4月 当社取締役西日本営業本部長兼西日本<br>営業部長<br>平成21年4月 当社取締役経理部長<br>平成22年4月 当社常務取締役管理本部長兼経理部長<br>平成23年4月 当社常務取締役コーポレートスタッフ<br>部門長(現任) | (注)3 | 5             |
| 取締役         | グループ<br>事業担当          | 高橋 芳郎 | 昭和31年6月4日生  | 昭和55年3月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式<br>会社)入社<br>平成13年6月 当社取締役東日本営業本部副本部長兼<br>関東第一営業部長兼東京支店長<br>平成15年4月 当社取締役東日本営業本部長兼関東第<br>一営業部長兼東京支店長<br>平成16年4月 当社取締役東日本営業本部長<br>平成20年4月 当社取締役商品本部長兼購買部長<br>平成23年4月 当社取締役物流部門長<br>平成25年4月 当社取締役グループ事業担当(現任)      | (注)3 | 20            |
| 取締役         | 営業本部副<br>本部長          | 我謝 宗厚 | 昭和32年10月1日生 | 昭和54年1月 我喜屋金物入社<br>平成11年1月 杉田エース株式会社入社<br>当社沖縄営業所副所長<br>平成14年4月 当社沖縄営業所長<br>平成20年4月 当社九州ブロック長兼沖縄支店長<br>平成22年4月 当社執行役員西日本営業統括部長<br>平成24年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼西日<br>本営業統括部長<br>平成24年6月 当社取締役営業本部副本部長(現任)                                       | (注)3 | 2             |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|-------|--------------|--|------|---------------|
| 常勤監査役 |    | 阿部 一雄 | 昭和25年8月8日生   | 昭和50年4月 日恵機材株式会社(現ニッケイ株式会社)入社<br>昭和56年4月 株式会社杉田金属(現杉田エース株式会社)入社<br>平成4年4月 当社販売推進部次長<br>平成6年11月 当社総務部長<br>平成10年6月 当社取締役総務部長<br>平成23年4月 当社取締役法務担当<br>平成24年6月 当社常勤監査役(現任) | (注)4 | 6             |
| 監査役   |    | 白土 種治 | 昭和15年11月29日生 | 昭和39年4月 日産自動車株式会社入社<br>昭和46年11月 ビート・マーウィック・ミッチェル公認会計士事務所入所<br>昭和55年4月 白土外国公認会計士事務所設立<br>平成16年6月 当社監査役(現任)  | (注)5 | -             |
| 監査役   |    | 田中 康一 | 昭和23年6月15日生  | 昭和47年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入行<br>平成12年4月 共立管財株式会社出向<br>同社専務取締役<br>平成20年6月 同社取締役副社長<br>平成22年6月 同社顧問(現任)<br>平成23年6月 当社監査役(現任)                                     | (注)5 | 1             |
| 計     |    |       |              |  |      | 1,157         |

- (注) 1. 代表取締役社長杉田裕介は、代表取締役会長杉田直良の実子であります。  
2. 監査役白土種治及び監査役田中康一は、社外監査役であります。  
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役1名を選任しております。なお、補欠監査役の選任に係る決議の効力は、平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間です。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|--------------|---|---------------|
| 内山 芳男 | 昭和24年11月18日生 | 昭和47年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行<br>昭和63年7月 同行事務管理部(東京)次長<br>昭和64年1月 同行青山支店副支店長<br>平成5年10月 同行新潟支店支店長<br>平成11年4月 同行浅草法人部長<br>平成12年6月 ネボン株式会社常務取締役<br>平成22年6月 同社顧問(現任) | -             |

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、企業価値の向上を図るために、法令の遵守はもとより、経営における透明性を高め、経営管理機能を強化することが重要な課題であると考え、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務の監督及び監査を行っております。なお、当社の取締役会は取締役6名で構成されており、経営の基本方針・法令で定められた事項・経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務の執行を監督する機関と位置付け、原則として、月1回以上開催しております。

また、当社は、個別経営課題の協議の場として、全取締役・全執行役員（事案により各支店長・部長）により構成する経営会議を原則として月1回以上開催しております。ここでは、経営計画・組織体制・予実分析・財務状況・営業状況等について実務的な検討が行われ、迅速な経営の意思決定に大いに活かされております。

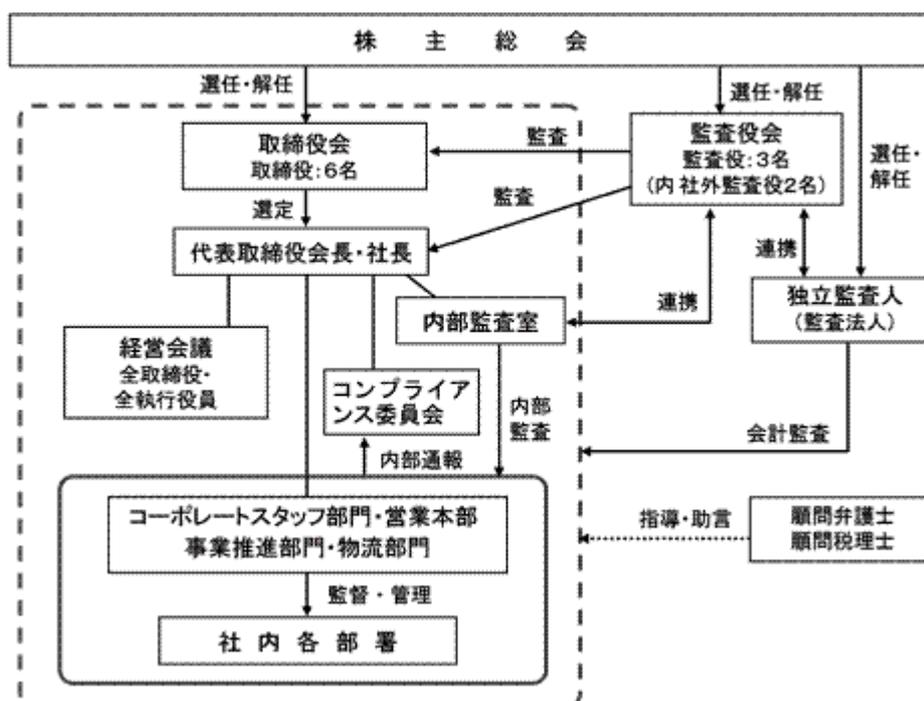
##### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社の組織は、コーポレートスタッフ部門、営業本部、事業推進部門、並びに物流部門に分かれており、各部門はそれぞれが社内規程に基づき管理を行っているとともに、部門間の相互牽制を行っております。また、各部門に属さない社長直属の内部監査室を設置しており、各部門・各支店に対して内部監査を実施し、業務上の過誤による不測の事態の発生を防止し、業務活動の正常な運営と経営効率の向上を目的として活動しております。

なお、社内規程につきましては、「職務権限規程」・「業務分掌規程」・「経理規程」等、社内業務を網羅するよう整備・運用しており、必要に応じて改訂を実施しております。

また、顧問弁護士からは、必要に応じて適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務につきましても外部専門家より、必要に応じてアドバイスを受けております。

当社の機関及び内部統制図は以下のとおりであります。



##### ハ．リスク管理体制の整備の状況

経営全般に関わるリスクの管理につきましては、主にコーポレートスタッフ部門において、「経営危機管理規程」や「内部情報管理規程」等を全社に周知徹底させ、リスクを最小限に留めることに努めております。

また、商品の品質に関するリスクの管理につきましては、購買グループ品質管理チームが定期的に商品検査を実施し、品質管理体制の強化・維持に努めております。

## 二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は3百万円又は法令に定める額のいずれか高い額、会計監査人は50百万円又は会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役及び会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査室が担っております。内部監査室による内部監査は、「財務報告に係る内部統制の整備及び評価の方針書」に基づき、期首に「整備・運用評価の基本計画書」を立案し、その計画内容に沿って、各評価プロセスの「監査手続書」に準拠して、その「整備状況の評価」及び「運用状況の評価」を行っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、当社内・業界の実情によく通じた常勤監査役1名のほか、元一部上場企業幹部社員として豊富な知識と経験を有する方と、外国公認会計士として豊富な経験を有する方の2名の社外監査役の計3名で構成され、期首に作成する「監査役監査計画」に基づいて、監査を実施しております。監査は、保有資産の管理状況の調査、内部監査・内部統制の妥当性・信頼性・有効性の調査、取締役会決議・決裁書類の調査、支店・営業所の往査、棚卸立会等の手続をもって行われております。

### 社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

両社外監査役とも、毎月1回開催される取締役会に毎回出席し、各取締役からの報告・決議事項に対し、的確な質問、指摘等の発言を行っており、取締役会に緊張感を持たせるとともに、独立した立場で経営監視機能としての役割を果たしております。

社外監査役の白土種治氏並びに田中康一氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

とりわけ、白土種治社外監査役は、当社の経営陣から著しいコントロールを受ける者ではなく、また経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる者でもなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないものと判断されますので、独立役員に指定しております。

また、社外監査役は、月1回以上開催される全ての取締役会・監査役会に出席し、監査役監査の機能・有効性の強化に努めるとともに、内部監査室と連携して、内部統制の整備状況監査と運用状況監査を行い、さらに会計監査人（監査法人）とは定期的に会合を持ち、会計監査計画書の受領・意見聴取等により、相互の連携強化に努めております。

社外監査役を選任するための独立性に関し、「当社の親会社等の業務執行者でないこと、当社を主要な取引先とする者の業務執行者でないこと、当社の主要な取引先の業務執行者でないこと、監査法人・顧問弁護士事務所等の在籍者でないこと、主要株主の業務執行者でないこと、当社の業務執行者・取締役の近親者でないこと」を、その判断基準としております。

当社は社外取締役を選任しておりません。これは、業界と社内の実情、業務の内容によく通じた社内の取締役のみによって取締役会を構成し、その機動力を高め、迅速な意思決定を図ることに主眼をおいているためであります。

役員報酬等

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|--------------------|-----------------|-----------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                 | 基本報酬            | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役                | 225             | 177             | 24 | 24    | 8                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 13              | 11              | 1  | 0     | 2                     |
| 社外役員               | 6               | 6               | 0  | -     | 2                     |
| 合計                 | 246             | 194             | 26 | 25    | 12                    |

- (注) 1. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。また、金額的な重要性が乏しいため、その金額は記載しておりません。
2. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
3. 賞与は、役員賞与引当金繰入額を記載しております。
4. 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 490百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 (前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                          | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的       |
|-----------------------------|---------|-------------------|------------|
| KEYSHEEN CAYMAN HOLDINGS CO | 200,000 | 46                | 取引関係の開拓・維持 |
| すてきナイスグループ(株)               | 150,000 | 38                | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)住生活グループ                  | 18,034  | 31                | 取引関係の開拓・維持 |
| 岡部(株)                       | 61,000  | 29                | 取引関係の開拓・維持 |
| セメダイン(株)                    | 74,372  | 27                | 取引関係の開拓・維持 |
| タキロン(株)                     | 88,215  | 26                | 取引関係の開拓・維持 |
| コニシ(株)                      | 10,143  | 11                | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)ダイケン                     | 20,000  | 8                 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)オリンピック                   | 9,688   | 7                 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)研創                       | 27,500  | 5                 | 取引関係の開拓・維持 |
| コマニー(株)                     | 5,189   | 4                 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)アルファ                     | 2,000   | 2                 | 取引関係の開拓・維持 |
| 小松ウォール工業(株)                 | 1,000   | 0                 | 取引関係の開拓・維持 |
| アトムリピンテック(株)                | 1,000   | 0                 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)カノークス                    | 1,050   | 0                 | 取引関係の開拓・維持 |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                          | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 保有目的       |
|-----------------------------|---------|-------------------|------------|
| KEYSHEEN CAYMAN HOLDINGS CO | 240,000 | 46                | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)LIXILグループ                | 19,110  | 35                | 取引関係の開拓・維持 |
| タキロン(株)                     | 94,367  | 32                | 取引関係の開拓・維持 |
| セメダイン(株)                    | 78,215  | 30                | 取引関係の開拓・維持 |
| コニシ(株)                      | 10,803  | 18                | 取引関係の開拓・維持 |
| すてきナイスグループ(株)               | 60,000  | 14                | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)ダイケン                     | 20,000  | 11                | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)研創                       | 27,500  | 7                 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)アルファ                     | 2,000   | 2                 | 取引関係の開拓・維持 |
| コマニー(株)                     | 554     | 0                 | 取引関係の開拓・維持 |
| (株)カノークス                    | 1,050   | 0                 | 取引関係の開拓・維持 |

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

| 区 分     | 前事業年度<br>(百万円) | 当事業年度(百万円)   |       |      |      |
|---------|----------------|--------------|-------|------|------|
|         | 貸借対照表<br>計上額   | 貸借対照表<br>計上額 | 受取配当金 | 売却損益 | 評価損益 |
| 非上場株式   | 0              | -            | -     | -    |      |
| 上記以外の株式 | 28             | -            | -     | -    | -    |

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は、原田 一・西田俊之の2名であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

コンプライアンス（法令遵守）の状況

当社は、2008年4月に「コンプライアンス・プログラム」を制定し、倫理法令遵守に向けた行動指針を定めました。また、公正・透明な事業運営の推進及びリスクの早期発見を目的として内部通報窓口を設置しており、社内の問題行動が直接経営層に伝わり、早期に適切な対応を取ることができる体制を構築しております。なお、倫理方針の理解・浸透及び倫理法令遵守に関する取り組みを促すため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営に取り組んでおります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜、プレス発表を実施するほか、また当社ホームページ上にIR情報の開示を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の議決要件

当社は株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の解任の議決要件

当社は、株主総会における取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前事業年度             |                  | 当連結会計年度           |                  |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | 29                | -                | 29                | -                |
| 連結子会社 | -                 | -                | -                 | -                |
| 計     | 29                | -                | 29                | -                |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。
- (4) 当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等による情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             |      | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------------|------|-------------------------|
| <b>資産の部</b> |      |                         |
| 流動資産        |      |                         |
| 現金及び預金      |      | 1,835                   |
| 受取手形及び売掛金   | 1, 2 | 15,239                  |
| たな卸資産       | 3    | 2,115                   |
| 未収入金        |      | 1,311                   |
| 繰延税金資産      |      | 145                     |
| その他         |      | 32                      |
| 貸倒引当金       |      | 47                      |
| 流動資産合計      |      | 20,632                  |
| 固定資産        |      |                         |
| 有形固定資産      |      |                         |
| 建物及び構築物     | 2    | 4,512                   |
| 減価償却累計額     |      | 2,922                   |
| 建物及び構築物(純額) |      | 1,590                   |
| 土地          | 2    | 2,080                   |
| その他         |      | 1,208                   |
| 減価償却累計額     |      | 1,087                   |
| その他(純額)     |      | 121                     |
| 有形固定資産合計    |      | 3,792                   |
| 無形固定資産      |      |                         |
| ソフトウェア      |      | 58                      |
| その他         |      | 58                      |
| 無形固定資産合計    |      | 117                     |
| 投資その他の資産    |      |                         |
| 投資有価証券      |      | 673                     |
| 繰延税金資産      |      | 118                     |
| その他         | 4    | 591                     |
| 投資その他の資産合計  |      | 1,384                   |
| 固定資産合計      |      | 5,293                   |
| 資産合計        |      | 25,925                  |

(単位：百万円)

| 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |          |
|-------------------------|----------|
| <b>負債の部</b>             |          |
| 流動負債                    |          |
| 支払手形及び買掛金               | 1 15,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金           | 2 527    |
| 未払法人税等                  | 379      |
| その他                     | 783      |
| 流動負債合計                  | 16,890   |
| 固定負債                    |          |
| 長期借入金                   | 2 873    |
| 退職給付引当金                 | 387      |
| 役員退職慰労引当金               | 396      |
| その他                     | 85       |
| 固定負債合計                  | 1,743    |
| 負債合計                    | 18,634   |
| <b>純資産の部</b>            |          |
| 株主資本                    |          |
| 資本金                     | 697      |
| 資本剰余金                   | 409      |
| 利益剰余金                   | 6,131    |
| 自己株式                    | 3        |
| 株主資本合計                  | 7,234    |
| その他の包括利益累計額             |          |
| その他有価証券評価差額金            | 13       |
| その他の包括利益累計額合計           | 13       |
| 少数株主持分                  | 43       |
| 純資産合計                   | 7,291    |
| 負債純資産合計                 | 25,925   |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|                | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|
| 売上高            | 45,893                                      |
| 売上原価           | 39,420                                      |
| 売上総利益          | 6,472                                       |
| 販売費及び一般管理費     | 1, 2 5,818                                  |
| 営業利益           | 654   |
| 営業外収益          |   |
| 受取利息           | 1   |
| 受取配当金          | 16  |
| 投資有価証券売却益      | 7   |
| 仕入割引           | 100   |
| 受取家賃           | 19  |
| その他            | 36  |
| 営業外収益合計        | 181   |
| 営業外費用          |   |
| 支払利息           | 17  |
| 手形売却損          | 13  |
| 為替差損           | 4   |
| その他            | 2   |
| 営業外費用合計        | 37  |
| 経常利益           | 798   |
| 特別利益           |   |
| 負ののれん発生益       | 26  |
| 特別利益合計         | 26  |
| 特別損失           |   |
| 固定資産除却損        | 3 10  |
| 特別損失合計         | 10  |
| 税金等調整前当期純利益    | 814   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 381   |
| 法人税等調整額        | 117   |
| 法人税等合計         | 264   |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 549   |
| 少数株主利益         | 2   |
| 当期純利益          | 547   |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

|                | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|----------------|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 549                                      |
| その他の包括利益       |  |
| その他有価証券評価差額金   | 31                                       |
| その他の包括利益合計     | 31                                       |
| 包括利益           | 581                                      |
| (内訳)           |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | 578                                      |
| 少数株主に係る包括利益    | 2  |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|               |  | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| <b>株主資本</b>   |  |  |
| <b>資本金</b>    |  |  |
| 当期首残高         |  | 697  |
| 当期変動額         |  |  |
| 当期変動額合計       |  | -  |
| 当期末残高         |  | 697  |
| <b>資本剰余金</b>  |  |  |
| 当期首残高         |  | 409  |
| 当期変動額         |  |  |
| 当期変動額合計       |  | -  |
| 当期末残高         |  | 409  |
| <b>利益剰余金</b>  |  |  |
| 当期首残高         |  | 5,664  |
| 当期変動額         |  |  |
| 剰余金の配当        |  | 80   |
| 当期純利益         |  | 547  |
| 当期変動額合計       |  | 466  |
| 当期末残高         |  | 6,131  |
| <b>自己株式</b>   |  |  |
| 当期首残高         |  | 3  |
| 当期変動額         |  |  |
| 自己株式の取得       |  | 0  |
| 当期変動額合計       |  | 0  |
| 当期末残高         |  | 3  |
| <b>株主資本合計</b> |  |  |
| 当期首残高         |  | 6,768  |
| 当期変動額         |  |  |
| 剰余金の配当        |  | 80   |
| 当期純利益         |  | 547  |
| 自己株式の取得       |  | 0  |
| 当期変動額合計       |  | 466  |
| 当期末残高         |  | 7,234  |

(単位：百万円)

|                      |  | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------------|--|---|
| <b>その他の包括利益累計額</b>   |  |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>  |  |   |
| 当期首残高                |  | 17  |
| 当期変動額                |  |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  |  | 31  |
| 当期変動額合計              |  | 31  |
| 当期末残高                |  | 13  |
| <b>その他の包括利益累計額合計</b> |  |   |
| 当期首残高                |  | 17  |
| 当期変動額                |  |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  |  | 31  |
| 当期変動額合計              |  | 31  |
| 当期末残高                |  | 13  |
| 少数株主持分               |  |   |
| 当期首残高                |  | -   |
| 当期変動額                |  |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  |  | 43  |
| 当期変動額合計              |  | 43  |
| 当期末残高                |  | 43  |
| 純資産合計                |  |   |
| 当期首残高                |  | 6,750                                       |
| 当期変動額                |  |   |
| 剰余金の配当               |  | 80  |
| 当期純利益                |  | 547   |
| 自己株式の取得              |  | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）  |  | 74  |
| 当期変動額合計              |  | 541   |
| 当期末残高                |  | 7,291                                       |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |       |
|--|-------|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>                  |       |
| 税金等調整前当期純利益                              | 814   |
| 減価償却費                                    | 184   |
| 負ののれん発生益                                 | 26    |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）                           | 35    |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）                 | 3     |
| 投資有価証券売却及び評価損益（は益）                       | 7     |
| 固定資産除売却損益（は益）                            | 10    |
| 受取利息及び受取配当金                              | 17    |
| 支払利息                                     | 17    |
| その他の損益（は益）                               | 12    |
| 売上債権の増減額（は増加）                            | 422   |
| たな卸資産の増減額（は増加）                           | 346   |
| 未収入金の増減額（は増加）                            | 139   |
| 仕入債務の増減額（は減少）                            | 333   |
| その他の資産の増減額（は増加）                          | 12    |
| その他の負債の増減額（は減少）                          | 18    |
| 小計                                       | 698   |
| 利息及び配当金の受取額                              | 17    |
| 利息の支払額                                   | 17    |
| 法人税等の支払額                                 | 303   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー                         | 394   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>                  |       |
| 定期預金の純増減額（は増加）                           | 100   |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出                       | 99    |
| 投資有価証券の取得による支出                           | 264   |
| 投資有価証券の売却による収入                           | 86    |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出                 | 106   |
| 貸付けによる支出                                 | 1     |
| 貸付金の回収による収入                              | 8     |
| その他                                      | 43    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー                         | 319   |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>                  |       |
| 短期借入金の純増減額（は減少）                          | 4     |
| 長期借入れによる収入                               | 900   |
| 長期借入金の返済による支出                            | 431   |
| 自己株式の取得による支出                             | 0     |
| 配当金の支払額                                  | 80    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー                         | 383   |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少）                       | 458   |
| 現金及び現金同等物の期首残高                           | 1,247 |
| 現金及び現金同等物の期末残高                           | 1,705 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- |            |                          |
|------------|--------------------------|
| イ．連結子会社の数  | 2社                       |
| ロ．連結子会社の名称 | トクダエース株式会社<br>マシモエース株式会社 |

ハ．連結範囲の変更

当連結会計年度に株式を取得したトクダエース株式会社及びマシモエース株式会社を、連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．その他有価証券

- |          |   |
|----------|---|
| ・時価のあるもの | 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法   |

ロ．たな卸資産

- |          |  |
|----------|--|
| ・商品      | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
| ・未成工事支出金 | 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  |

重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法  
 なお、主な耐用年数は以下のとおり  
 建物及び構築物 7～50年

ロ．無形固定資産

定額法  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、連結子会社につきましては、退職金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、当該特例処理を採用していません。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ  
 ヘッジ対象 ... 借入金利息

ハ．ヘッジ方針

借入金に係る将来の金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

ニ．ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略しております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更 )

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

( 未適用の会計基準等 )

- ・「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年5月17日 )
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日 )

(1) 概要

連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部( その他の包括利益累計額 ) に計上することとし、積立状況を示す額を負債( 又は資産 ) として計上することとなります。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額の計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整( 組替調整 ) を行うこととなります。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

( 連結貸借対照表関係 )

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

|      | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|
| 受取手形 | 325百万円                  |
| 支払手形 | 157                     |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|      | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|
| 受取手形 | 60百万円                   |
| 建物   | 761                     |
| 土地   | 516                     |
| 計    | 1,338                   |

担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 427百万円                  |
| 長期借入金         | 509                     |
| 計             | 936                     |

3 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

|         | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------|-------------------------|
| 商品      | 1,852百万円                |
| 未成工事支出金 | 263                     |

4 投資その他の資産から直接控除した引当金

|       | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|
| 貸倒引当金 | 133百万円                  |

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|                | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|----------------|--|
| 給与手当           | 2,602百万円                               |
| 減価償却費          | 184                                    |
| 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 | 82                                     |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 25                                     |

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

|  | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|--|--|
|  | 91百万円                                  |

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|         | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|---------|--|
| 建物及び構築物 | 6百万円                                   |
| その他     | 4                                      |
| 計       | 10                                     |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|               | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|---------------|--|
| その他有価証券評価差額金： |  |
| 当期発生額         | 26百万円                                  |
| 組替調整額         | 7                                      |
| 税効果調整前        | 19                                     |
| 税効果額          | 12                                     |
| その他有価証券評価差額金  | 31                                     |
| その他の包括利益合計    | 31                                     |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当連結会計年度期首<br>株式数(株) | 当連結会計年度増加<br>株式数(株) | 当連結会計年度減少<br>株式数(株) | 当連結会計年度末株<br>式数(株) |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式   |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式    | 5,374,000           | -                   | -                   | 5,374,000          |
| 合計      | 5,374,000           | -                   | -                   | 5,374,000          |
| 自己株式    |                     |                     |                     |                    |
| 普通株式(注) | 6,889               | 798                 | -                   | 7,687              |
| 合計      | 6,889               | 798                 | -                   | 7,687              |

(注) 普通株式の自己株式の増加798株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-----------|
| 平成24年5月15日<br>取締役会 | 普通株式  | 80              | 15              | 平成24年3月31日 | 平成24年6月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)               | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日     |
|--------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|------------|-----------|
| 平成25年5月14日<br>取締役会 | 普通株式  | 96              | 利益剰余金 | 18              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月7日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|------------------|--|
| 現金及び預金勘定         | 1,835百万円                               |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 130                                    |
| 現金及び現金同等物        | 1,705                                  |

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにマシモエース株式会社及びトクダエース株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

|             |        |
|-------------|--------|
| 流動資産        | 507百万円 |
| 固定資産        | 313    |
| 流動負債        | 448    |
| 固定負債        | 75     |
| 少数株主持分      | 40     |
| 負ののれん       | 26     |
| 株式の取得価額     | 230    |
| 現金及び現金同等物   | 123    |
| 差引：取得のための支出 | 106    |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクの回避を目的として行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの「与信管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、業務管理グループが、主な取引先の信用状況及び財務状況等を随時把握する体制であり、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

未収入金は、主に手形売却債権及びファクタリング債権であり、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業債権と同様のリスク管理体制により、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金及び長期借入金(原則として5年以内)は主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引については、社内管理規程に基づき、金利の変動リスクを回避する目的に限定した取引を行っており、投機目的での取引は行っておりません。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、経理グループにおいて月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（注2）を参照）。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|                       | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価(百万円) | 差額(百万円) |
|-----------------------|---------------------|---------|---------|
| (1) 現金及び預金            | 1,835               | 1,835   | -       |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 15,239              | 15,239  | -       |
| (3) 未収入金              | 1,311               | 1,311   | -       |
| (4) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 382                 | 382     | -       |
| 資産計                   | 18,768              | 18,768  | -       |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 15,200              | 15,200  | -       |
| (2) 1年内返済予定の長期借入金     | 527                 | 536     | 8       |
| (3) 長期借入金             | 873                 | 866     | 7       |
| 負債計                   | 16,602              | 16,603  | 1       |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。(2) 1年以内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

ただし、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(百万円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 288             |
| 組合出資金 | 2               |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
当連結会計年度(平成25年3月31日)

|                             | 1年以内<br>(百万円) | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
|-----------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 現金及び預金                      | 1,835         | -                    | -                     | -             |
| 受取手形及び売掛金                   | 15,239        | -                    | -                     | -             |
| 未収入金                        | 1,311         | -                    | -                     | -             |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期があるもの | -             | -                    | -                     | 175           |
| 合計                          | 18,386        | -                    | -                     | 175           |

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「借入金明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|                            | 種類      | 連結貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|---------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 139                 | 112       | 26      |
|                            | (2) その他 | 18                  | 9         | 9       |
|                            | 小計      | 158                 | 122       | 36      |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 72                  | 80        | 8       |
|                            | (2) 債券  | 151                 | 175       | 23      |
|                            | (3) その他 | 0                   | 0         | -       |
|                            | 小計      | 224                 | 255       | 31      |
| 合計                         |         | 382                 | 378       | 4       |

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

| 種類 | 売却額(百万円) | 売却益の合計額(百万円) | 売却損の合計額(百万円) |
|----|----------|--------------|--------------|
| 株式 | 87       | 7            | -            |
| 合計 | 87       | 7            | -            |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

|                                  | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(百万円)                  | 465                     |
| (2) 年金資産(百万円)                    | -                       |
| (3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)        | 465                     |
| (4) 未認識数理計算上の差異(百万円)             | 76                      |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)        | 2                       |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円) | 387                     |
| (7) 前払年金費用(百万円)                  | -                       |
| (8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)          | 387                     |

3. 退職給付費用に関する事項

|                                    | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------------------------------|-------------------------|
| (1) 勤務費用(百万円)                      | 24                      |
| (2) 利息費用(百万円)                      | 7                       |
| (3) 期待運用収益(減算)(百万円)                | -                       |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)            | 2                       |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)              | 0                       |
| (6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(百万円) | 36                      |
| (7) その他(百万円)                       | 39                      |
| (8) 計(6)+(7)(百万円)                  | 76                      |

(注) 「(8) その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

|  |
|--|
| 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
| 1.0%                                     |

(3) 期待運用収益率

|  |
|--|
| 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
| - %                                      |

(4) 数理計算上の差異の処理年数

13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|             | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------------|-------------------------|
| 繰延税金資産      |                         |
| 未払賞与        | 96百万円                   |
| 未払事業税       | 28                      |
| 退職給与引当金超過額  | 145                     |
| 役員退職慰労引当金否認 | 134                     |
| 繰越欠損金       | 182                     |
| その他         | 80                      |
| 繰延税金資産小計    | 667                     |
| 評価性引当額      | 384                     |
| 繰延税金資産合計    | 282                     |
| 繰延税金負債      |                         |
| 買換資産圧縮積立金   | 16                      |
| 子会社時価評価差額   | 22                      |
| その他         | 3                       |
| 繰延税金負債合計    | 42                      |
| 繰延税金資産の純額   | 240                     |

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

|               | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 145百万円                  |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 118                     |
| 固定負債 - その他    | 23                      |

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 38.0%                   |
| (調整)                 |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 6.1                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.1                     |
| 住民税均等割               | 3.5                     |
| 評価性引当額               | 13.7                    |
| その他                  | 1.3                     |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 32.5                    |

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マシモ

事業の内容 建築物・建築資材の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社マシモは、当社の既存主力ユーザーである集合住宅・ビル関連部門を補完する戸建住宅部門に強みがあり、同社を子会社化することによる当社グループの事業領域の一層の拡大と相乗効果の実現を通じた収益力の向上を目的として、株式の取得を実施いたしました。

(3) 企業結合の日

平成24年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後の企業の名称

マシモエース株式会社

(6) 取得した議決権比率

取得株式 70,029株

取得後の議決権比率 80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式会社マシモの株式を取得したことによります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年11月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 取得株式の時価 147百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 8百万円

取得原価 156百万円

4. 負ののれん発生益及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

6百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、当該差額を負ののれんとして計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、商品の種類、販売先の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、ルート事業・エンジニアリング事業・直需事業の3事業を報告セグメントとしております。

ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

直需事業は、ホームセンター・ディスカウントストア等向けのDIY商品、及びOEM関連資材等の商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

|                    | 報告セグメント |            |       | 合計     |
|--------------------|---------|------------|-------|--------|
|                    | ルート事業   | エンジニアリング事業 | 直需事業  |        |
| 売上高                |         |            |       |        |
| 外部顧客への売上高          | 37,731  | 3,911      | 4,250 | 45,893 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高  | 75      | -          | -     | 75     |
| 計                  | 37,806  | 3,911      | 4,250 | 45,968 |
| セグメント利益            | 1,582   | 138        | 163   | 1,884  |
| セグメント資産            | 18,730  | 1,567      | 1,811 | 22,109 |
| その他の項目             |         |            |       |        |
| 減価償却費              | 63      | 10         | 47    | 120    |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 21      | 2          | 18    | 41     |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 売上高        |        |
|------------|--------|
| 報告セグメント計   | 45,968 |
| セグメント間取引消去 | 75     |
| 連結財務諸表の売上高 | 45,893 |

(単位：百万円)

| 利益          |       |
|-------------|-------|
| 報告セグメント計    | 1,884 |
| 全社費用(注)     | 1,230 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 654   |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

| 資産          |        |
|-------------|--------|
| 報告セグメント計    | 22,109 |
| 全社資産(注)     | 3,816  |
| 連結財務諸表の資産合計 | 25,925 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本有形固定資産であります。

(単位：百万円)

| その他の項目             | 報告セグメント計 | 調整額     | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|----------|---------|-----------|
|                    | 当連結会計年度  | 当連結会計年度 | 当連結会計年度   |
| 減価償却費              | 120      | 64      | 184       |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 41       | 57      | 99        |

(注) 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本有形固定資産の減価償却費であります。  
 また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

#### 4. 報告セグメントの変更に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「建材事業」「DIY事業」の3事業としておりましたが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、合理的な区分の検討を行った結果、当連結会計年度より「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業に再編・区分することといたしました。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．商品ごとの情報

（単位：百万円）

|           | 住宅用資材  | ビル用資材  | D I Y 商品 | その他   | 合計     |
|-----------|--------|--------|----------|-------|--------|
| 外部顧客への売上高 | 18,477 | 20,525 | 2,671    | 4,217 | 45,893 |

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

「ルート事業」セグメントにおいて、トクダエース株式会社（平成24年8月31日株式会社トクダより商号変更）及びマシモエース株式会社（平成24年11月30日株式会社マシモより商号変更）の株式を取得し、同2社を連結子会社といたしました。企業結合時において、同2社の資産・負債の時価を再評価した結果、負ののれんが合計で26百万円発生し、当連結会計年度において特別利益（負ののれん発生益）に計上しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

|                   | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|-------------------|--|
| 1株当たり純資産額         | 1,350.68円                              |
| 1株当たり当期純利益金額      | 101.99円                                |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 潜在株式が存在しないため記載していません。                  |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|---------------------|--|
| 1株当たり当期純利益金額        |  |
| 当期純利益金額(百万円)        | 547                                    |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)   | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益金額(百万円) | 547                                    |
| 期中平均株式数(千株)         | 5,367                                  |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                   | -              | -              | -           | -         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 377            | 527            | 1.38        | -         |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | -              | -              | -           | -         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 550            | 873            | 0.97        | 平成26年～30年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | -              | -              | -           | -         |
| 合計                      | 927            | 1,401          | -           | -         |

(注1) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注2) 当連結会計年度が連結初年度にあたるため、当期首残高は個別財務諸表の数値を記載しております。

(注3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 344              | 200              | 200              | 127              |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                      | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期  | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|-------|-------|--------|---------|
| 売上高(百万円)                    | -     | -     | 32,402 | 45,893  |
| 税金等調整前四半期(当期)<br>純利益金額(百万円) | -     | -     | 252    | 814     |
| 四半期(当期)純利益金額<br>(百万円)       | -     | -     | 86     | 547     |
| 1株当たり四半期(当期)純<br>利益金額(円)    | -     | -     | 16.09  | 101.99  |

| (会計期間)               | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額<br>(円) | -     | -     | 32.92 | 85.91 |

(注) 当社は、第3四半期会計期間より連結財務諸表を作成しております。参考として第1四半期及び第2四半期の個別財務諸表の数値を記載いたします。

| (累計期間)               | 第1四半期 | 第2四半期  |
|----------------------|-------|--------|
| 売上高(百万円)             | 9,452 | 20,023 |
| 税金前四半期純損失金額(百<br>万円) | 2     | 46     |
| 四半期純損失金額(百万円)        | 26    | 90     |
| 1株当たり四半期純損失金額<br>(円) | 4.92  | 16.83  |

| (会計期間)               | 第1四半期 | 第2四半期 |
|----------------------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純損失金額<br>(円) | 4.92  | 11.91 |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,477                 | 1,657                 |
| 受取手形          | 1, 2, 3 6,362         | 1, 2, 3 6,843         |
| 売掛金           | 1 8,024               | 1 8,061               |
| 完成工事未収入金      | 147                   | 60                    |
| 商品            | 1,434                 | 1,772                 |
| 未成工事支出金       | 255                   | 263                   |
| 未収入金          | 1,448                 | 1,310                 |
| 前払費用          | 24                    | 19                    |
| 繰延税金資産        | 136                   | 145                   |
| 関係会社短期貸付金(純額) | -                     | 135                   |
| その他           | 19                    | 12                    |
| 貸倒引当金         | 34                    | 47                    |
| 流動資産合計        | 19,299                | 20,235                |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 3 3,507               | 3 3,502               |
| 減価償却累計額       | 2,070                 | 2,137                 |
| 建物(純額)        | 1,436                 | 1,364                 |
| 構築物           | 669                   | 669                   |
| 減価償却累計額       | 485                   | 500                   |
| 構築物(純額)       | 183                   | 168                   |
| 機械及び装置        | 181                   | 181                   |
| 減価償却累計額       | 156                   | 161                   |
| 機械及び装置(純額)    | 24                    | 19                    |
| 車両運搬具         | 36                    | 38                    |
| 減価償却累計額       | 30                    | 34                    |
| 車両運搬具(純額)     | 5                     | 3                     |
| 工具、器具及び備品     | 881                   | 881                   |
| 減価償却累計額       | 796                   | 805                   |
| 工具、器具及び備品(純額) | 84                    | 76                    |
| 土地            | 3 1,946               | 3 1,946               |
| 建設仮勘定         | -                     | 6                     |
| 有形固定資産合計      | 3,680                 | 3,586                 |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| 電話加入権         | 9                     | 9                     |
| ソフトウェア        | 54                    | 56                    |

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| その他           | 0                     | 0                     |
| 無形固定資産合計      | 63                    | 65                    |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 投資有価証券        | 465                   | 662                   |
| 関係会社株式        | -                     | 230                   |
| 出資金           | 91                    | 91                    |
| 従業員に対する長期貸付金  | 13                    | 6                     |
| 破産更生債権等       | 113                   | 135                   |
| 長期前払費用        | 130                   | 117                   |
| 繰延税金資産        | -                     | 118                   |
| その他           | 247                   | 342                   |
| 貸倒引当金         | 103                   | 126                   |
| 投資その他の資産合計    | 959                   | 1,578                 |
| 固定資産合計        | 4,703                 | 5,229                 |
| 資産合計          | 24,002                | 25,465                |
| 負債の部          |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 支払手形          | <sup>2</sup> 8,512    | <sup>2</sup> 9,036    |
| 買掛金           | 6,027                 | 5,910                 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | <sup>3</sup> 377      | <sup>3</sup> 527      |
| 未払金           | 31                    | 15                    |
| 未払法人税等        | 285                   | 376                   |
| 未払消費税等        | 40                    | 41                    |
| 未払費用          | 509                   | 525                   |
| 未成工事受入金       | 69                    | 110                   |
| 預り金           | 39                    | 45                    |
| 役員賞与引当金       | 26                    | 26                    |
| その他           | -                     | 1                     |
| 流動負債合計        | 15,918                | 16,615                |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | <sup>3</sup> 550      | <sup>3</sup> 873      |
| 退職給付引当金       | 367                   | 360                   |
| 役員退職慰労引当金     | 372                   | 376                   |
| 繰延税金負債        | 2                     |                       |
| その他           | 42                    | 52                    |
| 固定負債合計        | 1,334                 | 1,663                 |
| 負債合計          | 17,252                | 18,278                |

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 697                   | 697                   |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 409                   | 409                   |
| 資本剰余金合計      | 409                   | 409                   |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 168                   | 168                   |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 買換資産圧縮積立金    | 30                    | 28                    |
| 別途積立金        | 4,390                 | 4,390                 |
| 繰越利益剰余金      | 1,075                 | 1,484                 |
| 利益剰余金合計      | 5,664                 | 6,072                 |
| 自己株式         | 3                     | 3                     |
| 株主資本合計       | 6,768                 | 7,175                 |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 17                    | 11                    |
| 評価・換算差額等合計   | 17                    | 11                    |
| 純資産合計        | 6,750                 | 7,186                 |
| 負債純資産合計      | 24,002                | 25,465                |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          |   |   |
| 商品売上高        | 1 41,055                                  | 1 44,195                                  |
| 完成工事高        | 852                                       | 922                                       |
| 売上高合計        | 41,907                                    | 45,117                                    |
| 売上原価         |   |   |
| 商品期首たな卸高     | 1,391                                     | 1,434                                     |
| 当期商品仕入高      | 35,189                                    | 38,300                                    |
| 合計           | 36,580                                    | 39,734                                    |
| 商品期末たな卸高     | 1,434                                     | 1,772                                     |
| 商品売上原価       | 35,146                                    | 37,961                                    |
| 完成工事原価       | 766                                       | 827                                       |
| 売上原価合計       | 35,912                                    | 38,788                                    |
| 売上総利益        | 5,995                                     | 6,328                                     |
| 販売費及び一般管理費   | 2, 3 5,343                                | 2, 3 5,692                                |
| 営業利益         | 652                                       | 636                                       |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 2   | 2   |
| 有価証券利息       | 0   | -   |
| 受取配当金        | 7   | 15  |
| 投資有価証券売却益    | 2   | 7   |
| 仕入割引         | 91  | 99  |
| 受取家賃         | 12  | 19  |
| 受取保険金        | 0   | -   |
| 雑収入          | 15  | 19  |
| 営業外収益合計      | 132                                       | 163                                       |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 18  | 17  |
| 為替差損         | -   | 4   |
| 投資事業組合運用損    | 2   | -   |
| 手形売却損        | 14  | 13  |
| 雑損失          | 1   | 2   |
| 営業外費用合計      | 37  | 37  |
| 経常利益         | 747                                       | 761                                       |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産除却損      | 4 5                                       | 4 10                                      |
| ゴルフ会員権評価損    | 10  | -   |
| 特別損失合計       | 16  | 10  |
| 税引前当期純利益     | 730                                       | 750                                       |
| 法人税、住民税及び事業税 | 288                                       | 379                                       |
| 法人税等調整額      | 166                                       | 117                                       |
| 法人税等合計       | 122                                       | 262                                       |
| 当期純利益        | 608                                       | 488                                       |

【完成工事原価報告書】

| 区分            | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) |        | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |        |
|---------------|----------|--|--------|--|--------|
|               |          | 金額(百万円)                                | 構成比(%) | 金額(百万円)                                | 構成比(%) |
| 材料費           |          | 652                                    | 81.9   | 717                                    | 86.0   |
| 外注費           |          | 133                                    | 16.7   | 107                                    | 12.9   |
| 労務費           |          | 3                                      | 0.4    | 3                                      | 0.4    |
| 経費            |          | 8                                      | 1.0    | 6                                      | 0.7    |
| 計             |          | 797                                    | 100.0  | 834                                    | 100.0  |
| 期首未成工<br>事支出金 |          | 224                                    |        | 255                                    |        |
| 合計            |          | 1,022                                  |        | 1,090                                  |        |
| 期末未成工<br>事支出金 |          | 255                                    |        | 263                                    |        |
| 完成工事原価        |          | 766                                    |        | 827                                    |        |

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                       | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>           |   |   |
| <b>資本金</b>            |   |   |
| 当期首残高                 | 697                                       | 697                                       |
| 当期変動額                 |   |   |
| 当期変動額合計               | -   | -   |
| 当期末残高                 | 697                                       | 697                                       |
| <b>資本剰余金</b>          |   |   |
| <b>資本準備金</b>          |   |   |
| 当期首残高                 | 409                                       | 409                                       |
| 当期変動額                 |   |   |
| 当期変動額合計               | -   | -   |
| 当期末残高                 | 409                                       | 409                                       |
| <b>資本剰余金合計</b>        |   |   |
| 当期首残高                 | 409                                       | 409                                       |
| 当期変動額                 |   |   |
| 当期変動額合計               | -   | -   |
| 当期末残高                 | 409                                       | 409                                       |
| <b>利益剰余金</b>          |   |   |
| <b>利益準備金</b>          |   |   |
| 当期首残高                 | 168                                       | 168                                       |
| 当期変動額                 |   |   |
| 当期変動額合計               | -   | -   |
| 当期末残高                 | 168                                       | 168                                       |
| <b>その他利益剰余金</b>       |   |   |
| <b>買換資産圧縮積立金</b>      |   |   |
| 当期首残高                 | 29  | 30  |
| 当期変動額                 |   |   |
| 買換資産圧縮積立金の取崩          | 1   | 1   |
| 実効税率変更による買換資産圧縮積立金の増加 | 2   | -   |
| 当期変動額合計               | 0   | 1   |
| 当期末残高                 | 30  | 28  |
| <b>別途積立金</b>          |   |   |
| 当期首残高                 | 4,390                                     | 4,390                                     |
| 当期変動額                 |   |   |
| 当期変動額合計               | -   | -   |
| 当期末残高                 | 4,390                                     | 4,390                                     |
| <b>繰越利益剰余金</b>        |   |   |
| 当期首残高                 | 505                                       | 1,075                                     |
| 当期変動額                 |   |   |
| 買換資産圧縮積立金の取崩          | 1   | 1   |
| 実効税率変更による買換資産圧縮積立金の増加 | 2   | -   |
| 剰余金の配当                | 37  | 80  |
| 当期純利益                 | 608                                       | 488                                       |
| 当期変動額合計               | 570                                       | 408                                       |
| 当期末残高                 | 1,075                                     | 1,484                                     |

(単位：百万円)

|                       | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 利益剰余金合計               |   |   |
| 当期首残高                 | 5,093                                     | 5,664                                     |
| 当期変動額                 |   |   |
| 買換資産圧縮積立金の取崩          | -   | -   |
| 実効税率変更による買換資産圧縮積立金の増加 | -   | -   |
| 剰余金の配当                | 37  | 80  |
| 当期純利益                 | 608                                       | 488                                       |
| 当期変動額合計               | 570                                       | 407                                       |
| 当期末残高                 | 5,664                                     | 6,072                                     |
| 自己株式                  |   |   |
| 当期首残高                 | 2   | 3   |
| 当期変動額                 |   |   |
| 自己株式の取得               | 0   | 0   |
| 当期変動額合計               | 0   | 0   |
| 当期末残高                 | 3   | 3   |
| 株主資本合計                |   |   |
| 当期首残高                 | 6,197                                     | 6,768                                     |
| 当期変動額                 |   |   |
| 剰余金の配当                | 37  | 80  |
| 当期純利益                 | 608                                       | 488                                       |
| 自己株式の取得               | 0   | 0   |
| 当期変動額合計               | 570                                       | 407                                       |
| 当期末残高                 | 6,768                                     | 7,175                                     |
| 評価・換算差額等              |   |   |
| 其他有価証券評価差額金           |   |   |
| 当期首残高                 | 35  | 17  |
| 当期変動額                 |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   | 17  | 28  |
| 当期変動額合計               | 17  | 28  |
| 当期末残高                 | 17  | 11  |
| 評価・換算差額等合計            |   |   |
| 当期首残高                 | 35  | 17  |
| 当期変動額                 |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   | 17  | 28  |
| 当期変動額合計               | 17  | 28  |
| 当期末残高                 | 17  | 11  |
| 純資産合計                 |   |   |
| 当期首残高                 | 6,162                                     | 6,750                                     |
| 当期変動額                 |   |   |
| 剰余金の配当                | 37  | 80  |
| 当期純利益                 | 608                                       | 488                                       |
| 自己株式の取得               | 0   | 0   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額)   | 17  | 28  |
| 当期変動額合計               | 588                                       | 436                                       |
| 当期末残高                 | 6,750                                     | 7,186                                     |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物 7～50年

構築物 7～35年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、当該特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

### (3) ヘッジ方針

借入金に係る将来の金利変動リスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判断を省略しております。

## 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

( 会計上の見積りの変更と区別することが困難な方針の変更 )

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

( 表示方法の変更 )

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括表記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項（損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | - 百万円                 | 44百万円                 |
| 売掛金  | -                     | 22                    |

2. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 108百万円                | 290百万円                |
| 支払手形 | 139                   | 157                   |

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 120百万円                | 60百万円                 |
| 建物   | 790                   | 761                   |
| 土地   | 516                   | 516                   |
| 計    | 1,427                 | 1,338                 |

担保付債務は、次のとおりであります。

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 327百万円                | 427百万円                |
| 長期借入金         | 470                   | 509                   |
| 計             | 797                   | 936                   |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|             | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月 31日) |
|-------------|--|--|
| 関係会社への商品売上高 | - 百万円                                      | 75百万円                                      |

2 販売費及び一般管理費にのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月 31日) |
|---------------------|--|--|
| 給与手当                | 2,513百万円                                   | 2,540百万円                                   |
| 福利厚生費               | 464  | 482  |
| 荷造運搬費               | 463  | 462  |
| 減価償却費               | 206  | 181  |
| 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失      | 66   | 82   |
| 役員賞与引当金繰入額          | 26   | 26   |
| 役員退職慰労引当金繰入額        | 21   | 25   |
| 販売費に属する費用のおおよその割合   | 80%  | 78%  |
| 一般管理費に属する費用のおおよその割合 | 20   | 22   |

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

|       | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月 31日) |
|-------|--|--|
| 研究開発費 | 80百万円                                      | 91百万円                                      |

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月 31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 4百万円                                       | 6百万円                                       |
| 工具、器具及び備品 | 0  | 4  |
| 計         | 5  | 10   |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 5,911         | 978           | -             | 6,889        |
| 合計      | 5,911         | 978           | -             | 6,889        |

(注)普通株式の自己株式の増加978株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 当事業年度期首株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 6,889         | 798           | -             | 7,687        |
| 合計      | 6,889         | 798           | -             | 7,687        |

(注)普通株式の自己株式の増加798株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 230百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産       |                       |                       |
| 未払賞与         | 89百万円                 | 96百万円                 |
| 未払事業税        | 19                    | 28                    |
| 貸倒引当金        | 13                    | 25                    |
| 役員退職慰労引当金    | 133                   | 134                   |
| 退職給付引当金      | 131                   | 128                   |
| その他有価証券評価差額金 | 13                    | 3                     |
| その他          | 58                    | 49                    |
| 繰延税金資産小計     | 460                   | 465                   |
| 評価性引当額       | 296                   | 182                   |
| 繰延税金資産合計     | 163                   | 282                   |
| 繰延税金負債       |                       |                       |
| 買換資産圧縮積立金    | 16                    | 16                    |
| その他有価証券評価差額金 | 11                    | 2                     |
| 繰延税金負債合計     | 28                    | 18                    |
| 繰延税金資産の純額    | 134                   | 264                   |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                    | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率             | 40.7%                 | 38.0%                 |
| (調整)               |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.5                   | 6.6                   |
| 評価性引当額の増減          | 34.3                  | 13.4                  |
| 住民税均等割等            | 3.9                   | 3.7                   |
| その他                | 0.9                   | 0.1                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率  | 16.7                  | 35.0                  |

( 1株当たり情報 )

| 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日)          |           | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日)          |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 1,257.76円 | 1株当たり純資産額  | 1,339.20円 |
| 1株当たり当期純利益金額                                       | 113.39円   | 1株当たり当期純利益金額                                       | 90.94円    |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |           | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |           |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                   | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 当期純利益(百万円)        | 608                                       | 488                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | -   | -   |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 608                                       | 488                                       |
| 期中平均株式数(千株)       | 5,367                                     | 5,367                                     |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 投資有価証券 | 其他有価証券 | 銘柄                          | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|--------|-----------------------------|---------|-------------------|
|        |        | (株)ゴール                      | 224,180 | 254               |
|        |        | KEYSHEEN CAYMAN HOLDINGS CO | 240,000 | 46                |
|        |        | (株) L I X I L グループ          | 19,110  | 35                |
|        |        | タキロン(株)                     | 94,367  | 32                |
|        |        | セメダイン(株)                    | 78,215  | 30                |
|        |        | 久米工業(株)                     | 3,000   | 28                |
|        |        | コニシ(株)                      | 10,803  | 18                |
|        |        | すてきナイスグループ(株)               | 60,000  | 14                |
|        |        | (株)ダイケン                     | 20,000  | 11                |
|        |        | (株)研創                       | 27,500  | 7                 |
|        |        | その他(8銘柄)                    | 6,633   | 9                 |
|        |        | 計                           | 783,810 | 490               |

【債券】

| 投資有価証券 | 其他有価証券                      | 銘柄                             | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|-----------------------------|--------------------------------|-----------|-------------------|
|        |                             | マルチコーラブル・クーポン日経平均<br>リンク債 2859 | 125       | 103               |
|        | マルチコーラブル・デジタル・ク<br>ーポン債 758 | 50                             | 48        |                   |
|        | 計                           | 175                            | 151       |                   |

【その他】

| 投資有価証券 | 其他有価証券          | 種類及び銘柄          | 投資口数等(口)   | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|-----------------|-----------------|------------|-------------------|
|        |                 | 証券投資信託受益証券 4 銘柄 | 10,138,761 | 18                |
|        | 投資事業組合出資証券 2 銘柄 | 2               | 2          |                   |
|        | 計               | 10,138,763      | 20         |                   |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 建物        | 3,507          | 19             | 23             | 3,502          | 2,137                                  | 84             | 1,364                |
| 構築物       | 669            | -              | -              | 669            | 500                                    | 14             | 168                  |
| 機械及び装置    | 181            | -              | -              | 181            | 161                                    | 4              | 19                   |
| 車両運搬具     | 36             | 1              | -              | 38             | 34                                     | 3              | 3                    |
| 工具、器具及び備品 | 881            | 43             | 43             | 881            | 805                                    | 47             | 76                   |
| 土地        | 1,946          | -              | -              | 1,946          | -                                      | -              | 1,946                |
| 建設仮勘定     | -              | 6              | -              | 6              | -                                      | -              | 6                    |
| 有形固定資産 計  | 7,221          | 71             | 67             | 7,224          | 3,638                                  | 154            | 3,586                |
| 無形固定資産    |                |                |                |                |  |                |                      |
| 電話加入権     | 9              | -              | -              | 9              | -                                      | -              | 9                    |
| ソフトウェア    | 173            | 28             | 27             | 173            | 117                                    | 26             | 56                   |
| その他       | 0              | -              | -              | 0              | 0                                      | 0              | 0                    |
| 無形固定資産 計  | 182            | 28             | 27             | 183            | 117                                    | 26             | 65                   |
| 長期前払費用    | 521            | 4              | 1              | 523            | 406                                    | 15             | 117                  |

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 137            | 104            | 22                       | 47                      | 173            |
| 役員賞与引当金   | 26             | 26             | 26                       |                         | 26             |
| 役員退職慰労引当金 | 372            | 25             | 21                       |                         | 376            |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額及び洗替による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分    | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 現金    | 102     |
| 預金の種類 |         |
| 当座預金  | 984     |
| 普通預金  | 440     |
| 定期預金  | 130     |
| 小計    | 1,555   |
| 合計    | 1,657   |

ロ．受取手形

相手先別内訳

| 相手先        | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| 山本商会(株)    | 659     |
| ヨシカワ(株)    | 168     |
| 未栄金属(株)    | 131     |
| (株)山六      | 96      |
| 幡成サッシ販売(株) | 85      |
| その他        | 5,702   |
| 合計         | 6,843   |

期日別内訳

| 期日別     | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成25年4月 | 1,261   |
| 5月      | 1,814   |
| 6月      | 1,921   |
| 7月      | 1,526   |
| 8月      | 319     |
| 9月以降    | 0       |
| 合計      | 6,843   |

八．売掛金及び完成工事未収入金  
相手先別内訳

| 相手先           | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| 山本商会(株)       | 302     |
| (株)山六         | 161     |
| ヨシカワ(株)       | 115     |
| トーヨー千葉(株)     | 95      |
| (株) L I X I L | 93      |
| その他           | 7,354   |
| 合計            | 8,122   |

売掛金及び完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>（百万円） | 当期発生高<br>（百万円） | 当期回収高<br>（百万円） | 当期末残高<br>（百万円） | 回収率（％）                             | 滞留期間（日）<br>(A) + (D) |
|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------------------------|----------------------|
| (A)            | (B)            | (C)            | (D)            | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2<br>(B)<br>365      |
| 8,172          | 47,478         | 47,528         | 8,122          | 85.4                               | 62.6                 |

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

| 区分         | 金額（百万円） |
|------------|---------|
| ルート事業      | 1,436   |
| エンジニアリング事業 |         |
| 直需事業       | 336     |
| 合計         | 1,772   |

ホ．未成工事支出金

| 当期首残高（百万円） | 当期支出額（百万円） | 完成工事原価への振替額<br>（百万円） | 当期末残高（百万円） |
|------------|------------|----------------------|------------|
| 255        | 834        | 827                  | 263        |

（注） 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

|     |        |
|-----|--------|
| 材料費 | 233百万円 |
| 外注費 | 27     |
| 労務費 | 0      |
| 経費  | 1      |
| 計   | 263    |

ヘ．未収入金

| 区分        | 金額（百万円） |
|-----------|---------|
| 手形売却未収入金  | 460     |
| ファクタリング債権 | 726     |
| その他       | 124     |
| 合計        | 1,310   |

流動負債  
 イ．支払手形  
 相手先別内訳

| 相手先        | 金額（百万円） |
|------------|---------|
| (株)ダイケン    | 713     |
| (株)キョーワナスタ | 710     |
| (株)川口技研    | 413     |
| (株)ユニオン    | 355     |
| 理研軽金属工業(株) | 272     |
| その他        | 6,569   |
| 合計         | 9,036   |

期日別内訳

| 期日別      | 金額（百万円） |
|----------|---------|
| 平成25年 4月 | 2,321   |
| 5月       | 2,102   |
| 6月       | 2,307   |
| 7月       | 2,299   |
| 8月       | 5       |
| 9月以降     | -       |
| 合計       | 9,036   |

ロ．買掛金  
 相手先別内訳

| 相手先        | 金額（百万円） |
|------------|---------|
| (株)ダイケン    | 388     |
| (株)キョーワナスタ | 297     |
| ナカ工業(株)    | 197     |
| (株)ユニオン    | 149     |
| トーソー(株)    | 149     |
| その他        | 4,726   |
| 合計         | 5,910   |

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|              |   |
|--------------|---|
| 事業年度         | 4月1日から3月31日まで                                     |
| 定時株主総会       | 6月中   |
| 基準日          | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日   | 9月30日、3月31日                                       |
| 1単元の株式数      | 1,000株  |
| 単元未満株式の買取り   |   |
| 取扱場所         | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人      | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号<br>三井住友信託銀行株式会社       |
| 取次所<br>買取手数料 | 無料  |
| 公告掲載方法       | 日本経済新聞に記載する。                                      |
| 株主に対する特典     | 株主優待制度<br>(1,000株以上所有の株主に年1回、「当社取扱商品」を進呈)         |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は「会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式買増請求をする権利」以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

杉田エース株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 田 俊 之 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉田エース株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、杉田エース株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、杉田エース株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

杉田エース株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 田 一 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 田 俊 之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている杉田エース株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、杉田エース株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。